

日本經濟發展の構造分析序論

白 川 清

一 研究の課題と分析視角

- 1 現代資本主義の主たる特徴
 - 2 主國の意識と分析視角
 - 3 景氣変動と強行的經濟成長
- 1 景氣変動の過程とその程度
 - 2 不況局面における特徴
 - 3 生産諸部門の強行的發展
- 三 結びと残された課題

一 研究の課題と分析視角

1 現代資本主義の主たる特徴

第二次世界大戰が終わつてすでに四半世紀、敗戦国をも含めて再生産構造がいちおうの安定をとりもどしてから二〇年近くなろうとしている。この長期的過程における資本主義の、とくに先進諸國の經濟發展を回顧すると、種なる現象のうちわれわれは次の三点の特徴に集約できると考える。⁽¹⁾

まず第一の特徴は、第一表に示すごとき先進諸國の高い經濟成長率であり、例えば日本の實質國民總生産の年平均増加率は、一九五六〜六〇年で九・八%、六一〜六六年も九・九%である。同一年次で、西ドイツは六・四%と四・六%、イタリア五・五%と五・三%、フランスが四・八%と五・二%、アメリカは二・二%と五%、イギリス

第1表 主要資本主義国の国民総生産の対前年増加率(1955~67年)

年次	日本(億円)			アメリカ(億ドル)			イギリス(百万ポンド)					
	名目	前年比	実質	前年比	名目	前年比	実質	前年比	名目	前年比	実質	前年比
1955	82,250	+9.4	96,069	+9.4	3,980	+9.1	4,380	+7.6	19,283	+7.1	22,074	+3.1
1956	95,081	+11.5	104,082	+8.3	4,192	+5.3	4,461	+1.8	20,892	+8.3	22,489	+1.9
1957	110,708	+16.4	116,050	+11.5	4,411	+5.2	4,525	+1.4	22,110	+5.8	22,952	+2.1
1958	113,416	+2.4	120,285	+3.7	4,473	+1.4	4,473	-1.1	23,079	+4.4	23,079	+0.6
1959	127,942	+12.8	132,636	+10.3	4,837	+8.1	4,759	+6.4	24,252	+5.1	24,010	+4.0
1960	153,079	+19.6	153,047	+15.4	5,037	+4.1	4,877	+2.5	25,725	+6.1	25,184	+4.9
1961	185,960	+21.5	176,839	+15.5	5,201	+3.3	4,972	+1.9	27,485	+6.8	26,054	+3.5
1962	208,622	+12.2	189,831	+7.3	5,603	+5.4	5,298	+4.0	28,851	+5.0	26,353	+1.1
1963	236,279	+13.3	204,406	+7.7	5,905	+7.7	5,510	+4.0	30,617	+6.1	27,542	+4.5
1964	277,824	+17.6	233,744	+14.4	6,324	+7.1	5,811	+5.5	33,180	+8.4	29,140	+5.8
1965	305,035	+9.8	242,379	+3.7	6,839	+8.1	6,167	+6.1	35,578	+7.2	29,816	+2.2
1966	350,916	+15.0	268,225	+10.7	7,433	+8.7	6,526	+5.8	37,653	+5.8	30,207	+1.3
1967	416,375	+18.7	305,032	+13.7	7,850	+5.6	6,693	+2.6	39,201	+4.1	...	...

年次	西ドイツ(億マルク)			フランス(億フラン)			イタリア(億リラ)					
	名目	前年比	実質	前年比	名目	前年比	実質	前年比	名目	前年比	実質	前年比
1955	1,804	+14.2	1,769	+12.0	1,722	+7.1	2,279	+5.2	14,641	+9.9	19,104	+6.5
1956	1,988	+10.2	1,893	+7.0	1,913	+11.1	2,411	+5.8	15,908	+8.7	19,962	+4.5
1957	2,163	+8.8	2,002	+5.8	2,130	+11.3	2,533	+5.1	17,081	+7.4	21,045	+5.4
1958	2,315	+7.0	2,068	+3.3	2,447	+14.9	2,603	+2.8	18,340	+7.4	22,080	+4.9
1959	2,509	+8.4	2,210	+6.9	2,674	+9.3	2,674	+2.7	19,437	+6.0	23,512	+6.5
1960	2,668	+11.5	2,349	+8.8	2,662	+10.9	2,876	+7.6	21,071	+8.4	24,945	+7.8
1961	3,262	+9.9	2,686	+5.4	3,197	+7.9	3,006	+4.5	23,363	+10.9	25,945	+7.6
1962	3,545	+8.7	2,796	+4.1	3,563	+11.4	3,205	+6.6	26,330	+12.7	28,618	+6.2
1963	3,776	+6.5	2,893	+3.5	3,960	+9.9	3,373	+5.2	30,193	+14.7	30,193	+5.5
1964	4,136	+9.6	3,085	+6.6	4,352	+11.1	3,571	+5.9	33,077	+9.6	31,038	+2.8
1965	4,527	+9.4	3,257	+5.6	4,647	+6.8	3,720	+4.2	35,648	+8.0	32,164	+3.6
1966	4,807	+6.2	3,333	+2.3	5,005	+7.7	3,902	+4.9	38,493	+8.7	34,009	+3.3
1967	4,836	+0.6	3,330	-0.1	5,005	+7.7	3,902	+4.9	41,849	+8.7	36,001	+5.9

注1. 日本銀行『日本経済を中心とする国際比較統計』1968年5月刊、16~17頁による。
 注2. 名目は時価、実質のうち日本は1960年価格、アメリカはイギリスは56年価格、西ドイツは54年価格、フランスは59年価格、イタリアは65年価格と異なる点に注意。

二・七%と三・一%になっている。⁽²⁾

このように国により、また時期によって違いはあるが、成長率は相当高い水準を保っている。しかもこの経済成長率は、第一次大戦後のいわゆる相対的安定期のそれより高いといわれ、例えば別の計測結果によると、アメリカの「未曾有の繁栄」とうたわれた一九一九～一九二九年間の年平均実質成長率は三・一八%であったが、四八～五七年は三・七九%、五七～六七年は五・二六%となっている。

これら数値の大きいさの当否についてはともかくとして、第二次大戦後の資本主義経済の拡大発展は事実であり、かつ次のごとき意味からいっても驚異的である。すなわち一般に、資本主義は一八八〇年代から独占資本主義段階に移行し、一九一七年のロシア革命以降は一般的危機の段階に入った。その後復興と戦後恐慌を経過したが、一九二三～二七年の全般的に高い経済成長期を相対的安定期とし、以後は大恐慌と金本位制の停止に至る。これは相対的安定の終焉を意味するものであり、これまでのごとき繁栄局面はもはや再現しえないだろう、というのが大方の見方であった。この期以降を国家独占資本主義段階と規定されているが、ともあれ先に簡単に指摘した第二次大戦後の経済成長は、右の予測を裏切った驚くべき傾向といわざるをえない。

さて第二の特徴とは、資本制生産社会に固有な景気循環の型は、明らかに変化したということである。いわゆる循環性過剰生産恐慌は、恐慌―不況沈滞―好況―活況繁栄―恐慌の過程が、ほぼ一〇年をサイクルにしてくり返されてきた。一八二五年に開始されたこの景気循環も、一九世紀前半はイギリスを中心として後進国に波及し、以降一八六六年恐慌までは先進資本主義諸国がほぼ同時に同期間恐慌を経験していた。しかしとくに一八七三年からの大不況期、つまり独占資本の形成と確立期以降になると、恐慌突入と期間および程度とが国によってかなり異なり、

しかも不況局面がより長期化するというように、景氣循環の同時性と同期間性がかなり崩れてしまった。⁽³⁾その意味では、独占資本主義段階の循環性過剰生産恐慌は、それ以前の発現様式とは異なる様相を示しはじめ、第一次大戦以降も本質的にはそうであり、第二次大戦後の景氣変動もかかる同時性と同期間性崩解が一そう強められたものと解すべきであろう。かかる発現様式の変化はあったが、一つにはほぼ一〇年を周期とする過剰生産恐慌は、第二次大戦前の一九三七年恐慌までつづいた。しかも二つには恐慌期の国民生産は活況繁栄期のそれを下回るだけでなく、独占資本主義段階にもなると前期の活況繁栄期のそれ近くまで、またはそれ以下に低下するというほど深刻だったという点では一貫していた。

しかし第二次大戦後の景氣循環においては、前掲第一表の国民総生産の対前年比にみるごとく、たしかに三〜五年ごとの景氣変動はみられるが、名目でも実質でも対前年のマイナスはほとんどない。この景氣変動の短期化と、山（活況）と谷（不況）との差の縮小、したがって、不況局面がかつての恐慌期のごとき激しさを伴わない、等々のことから一〇年周期という景氣循環の型は明らかに変化したといわざるをえない。

それだけではない。先進資本主義国において、不況局面に落ちこむ同時性も今や全く無くなったとさえいってよい。これを一九五五年以降の動きでみるに、同時的だったのは日本で五七年六月から翌年四月で、アメリカとイタリアもこれとはほぼ同じだし、西ドイツとフランスの山は右より三カ月ほど早く谷は半年ほど長びいてはいるが、ほぼ同時的とみなしてよい。だがその前の日本で五四年一月〜十一月は、アメリカで五三年七月〜五四年八月、イタリアは五五年六月〜五六年二月である。次に日本の六一年一月〜六二年一〇月は、アメリカで六〇年五月〜六一年二月、西ドイツは六〇年I四半期〜六三年I四半期、イタリアでは六〇年七月〜六一年一月とずれている。次に

日本の六四年一〇月～翌年一〇月では、アメリカはなく、西ドイツが六五年Ⅱ四半期～六七年Ⅱ四半期、フランスでは六四年Ⅱ四半期～六五年Ⅰ四半期と六六年Ⅲ四半期～翌年Ⅱ四半期で、イタリアは六三年一〇月～六五年一月であるといわれている。このようにみると、資本主義であるから景気変動は存続しているものの、同時性と同期間性とは全く無くなったということから、規則的な景気循環とはいえないといってよいであろう。

第三の特徴とは、かかる景気変動をくりかえしながら高い経済成長を持続しているものの、程度の差はあれどの国においても物価騰貴が一貫してみられる点である。もっともこの傾向は開発途上国のうち経済成長率の高い国ではより顕著であるが、先進資本主義諸国でも第二表のごとくである。まず六三年を基準とする卸売物価指数では、イギリス、フランス、イタリア、西ドイツの順に騰貴率が高く、日本とアメリカでも六三年までの横ばいから、以降は騰貴に転じている。消費者物価指数ではすべての国が昂騰一途であり、その程度は日本において最も大であり、イギリス、フランス、イタリア、ついでアメリカの順である。この消費者物価のかなり顕著な上昇だけでなく、卸売物価も若干ながら上昇していることからみて、インフレ傾向にあるといつてよい。それは第一表における、各国の国民総生産額の名目と実質との乖離にも現われている。

この物価騰貴という現象も、以前の資本主義発展過程のそれとは異なり、むしろ逆の傾向なのである。金本位制の発足は各国によってかなり異なっているが、金本位停止以前の諸国における貨幣価値は、世界貨幣の地位を占めていたポンドによって安定していた。このポンドは一七一七年から一九三一年の金本位停止まで、よく二一四年の歳月の間、貨幣価値と金商品の価値が等しいものとして維持されてきた。⁽⁴⁾そこでこの間における物価変動の長期的傾向をみるに、実質賃金は上昇しながら物価は産業資本主義段階はいうまでもなく、金本位停止までの独占資本主

第2表 主要先進諸国の卸・消費者物価指数
(1963年=100)

	年 月	日 本	米 国	1)	2)	フランス	イタリア
				イギリス	西ドイツ		
卸 売 物 価 指 数	1938.....	0.4	42.9	25.7	42.6	2.8	1.8
	1955.....	96.4	92.9	86.4	94.0	69.6	93.2
	1956.....	100.6	95.9	89.3	95.5	72.6	94.8
	1957.....	103.6	98.7	92.2	97.1	76.8	95.7
	1958.....	96.9	100.1	92.9	96.7	85.6	94.0
	1959.....	97.9	100.3	93.2	96.0	89.7	91.3
	1960.....	98.9	100.4	94.6	98.1	92.0	92.1
	1961.....	99.9	100.0	96.8	98.3	93.9	92.2
	1962.....	38.9	100.3	98.7	99.4	96.5	95.1
	1963.....	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1964.....	100.2	100.2	103.1	100.2	101.6	103.3
	1965.....	101.0	102.2	107.4	102.3	103.1	105.0
	1966.....	103.4	105.6	110.7	103.4	105.4	106.6
	1967.....	105.4	105.8	111.4	102.9	104.6	106.4
	1968.....	106.2	108.4	116.7	106.0	106.1	106.8
消 費 者 物 価 指 数	年 月	日 本	米 国	イギリス	3)	フランス	イタリア
					西ドイツ		
	1938.....	—	46.0	41.3	49.0	2.8	1.4
	1955.....	76.6	87.4	79.8	84.2	64.8	79.4
	1956.....	76.9	88.8	83.8	86.3	67.5	82.1
	1957.....	79.2	91.8	86.9	88.1	69.7	83.1
	1958.....	78.9	94.4	89.5	90.0	80.2	85.5
	1959.....	79.8	45.1	90.0	90.9	85.0	85.1
	1960.....	82.7	96.6	90.9	92.1	88.2	87.1
	1961.....	87.0	97.7	94.1	94.3	91.0	88.9
	1962.....	93.0	98.8	98.1	97.1	95.4	93.0
	1963.....	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1964.....	103.8	101.3	103.3	102.3	103.4	105.9
	1965.....	111.7	103.0	108.2	105.8	106.0	110.6
	1966.....	117.4	106.0	112.5	109.5	108.9	113.3
	1967.....	122.0	109.0	115.3	111.1	111.8	117.4
	1968.....	128.5	113.6	120.7	113.1	116.9	119.6

注 1. 日本銀行『外国経済統計年報』, 1968年, 6~7頁による。

2. 1)イギリスは製造業者の対他部門製品販売物価指数, 2)ドイツの59年までは鉱工業と電力, ガスの生産者物価指数, 3)ドイツの59年まではザールを除く。

義段階でも低落ないし停滞傾向だったのである。その傾向をメンデルソンの資料によって、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカの各一〇カ年単純算術平均したのが第三表である。これは基準年次も異なり、各国間の差も大きくて一概にはいえないが、一八六二年代の騰貴を除いては、第一次世界大戦までほぼ一貫して低落傾向にあった。

第3表 主要資本主義国の卸売物価指数
(1800~1929年, 10ヵ年平均)

	イギリス 1913年= 100	アメリカ 1910~14年 =100	フランス 1901~10年 =100	ドイツ 1913年= 100
1800~9	186.6	128.2	—	146.8
10~19	168.2	147.6	—	123.9
20~29	128.2	100.8	138.5	79.3
30~39	116.0	101.6	128.7	78.0
40~49	104.8	84.1	124.8	80.3
50~59	108.1	97.4	136.2	91.1
60~69	118.4	144.2	137.1	93.0
70~79	114.5	117.5	131.8	98.8
80~89	90.1	92.4	104.4	78.8
90~99	77.6	74.3	90.3	78.4
1900~09	85.8	88.7	99.1	87.2
10~19	141.1	127.4	205.9	110.3
20~29	152.4	151.6	599.8	119.4

- 注 1. いずれもメンデルソン『恐慌の理論と歴史』訳本により、イギリスは第1巻366頁以下と続の下巻337頁以下、アメリカは第1巻420頁以下で、1900年以降は下巻の333頁の1900年基準を1910~14年基準に修正加工。
2. フランスは第4巻359頁以下と下巻340頁、ドイツは第3巻408頁以下と下巻344頁、いずれも筆者算出、イギリスの1800~9年は1801~9の9ヵ年平均。

これを抽象的に表現するなら、産業革命以降の国民所得増と世界市場拡大による需要急増があったのに、労働生産力の発展による商品価値の減少は価格下落として現われたのだといつてよい。

もっとも右のうち、一八七三年から二〇年余は大不況期Ⅱ高度成長期であるが、一八七二年を基準とするヴァルガの資料によると、イギリスの卸売物価指数は八七年の約六二%と九六年の六〇%という二つの谷があり、谷のあとに上昇したとはいえ大幅なものではなかった。ドイツの卸売物価指数では、谷のあとの騰貴幅はイギリスより

大きい傾向としては同じように低落であった。⁽⁵⁾ また第一次世界大戦後、とくに戦後恐慌以降における繁栄期についてみると、卸売物価指数では日本とフランスが二二~二六年にやや騰貴したものの、アメリカとイギリスはほぼ横ばいとみてよい。また消費者物価指数の二二年以降でも、日本とイギリスは低落傾向にあり、アメリカは二六年、ドイツは二七年、フランスとイタリアは二九年まで若干ながら騰貴している。⁽⁶⁾

さて以上の検討から、産業資本主義段階では經濟發展が物価騰貴ではなく下落をもたらし、独占資本主義段階ではややその型が崩れたとはいえ、相対的安定期の經濟拡大期でさえそれほど物価上昇をもたらさなかった。だが第二次世界大戦後には第二表のごとく、經濟成長は卸売物価下落をもたらずやや騰貴し、消費者物価では顯著な騰貴を示している、という極めて特徴的なインフレ傾向に変化したのである。

注(一) この場合、資本主義諸國に比較してかなり高い經濟成長率の社会主義諸國、および資本主義國內でも先進國より高い成長率の、いわゆる開發途上諸國を除く。後者のうち例えば台灣の實質國民總生産は、一九五六～六〇年平均増加率が六・八%で、六一～六六年は九・八%、韓國は四・四%と七・七%だし、ペネズエラ六・六%と五%である。後述せる先進資本主義國に優るとも劣らないもの、といつてよい。

(2) 以上の数字はいずれも日本銀行統計局『日本經濟を中心とする國際比較統計』、一九六八年五月刊、一三頁による。

(3) 循環性過剰生産恐慌の世界史的研究は多いが、その概観については拙著『資本主義發展と國際貿易』、一九六八年刊の八一～九一頁および二六～二七頁を参照せよ。なお循環性過剰生産恐慌における同時性と同期間性が、大不況の開始以降に崩れたという点については、不十分ではあるが右書八一～八三頁、とくに大不況期以降については、それ「以前の恐慌は一二年で終つて短期の不況のち好況・活況へと移つていった。だがその後……景氣循環は極端にいつて右の關係が逆転し、恐慌期が二三年つづき、これに数年にも及ぶ不況期を経過して、ようやくしかし短期の好・活況をむかえる」(二八頁) ようになった。なお同時性と程度および同期間性の崩れについては、右引用につづく二三頁までを参照せよ。ただ右書では、一九〇〇年以降の恐慌については、「あまりに新しく、かつ一般的に明確にされている」(二三頁) から論及していない。しかし第三表(二七頁) からも、恐慌發現の本質的変化がいつそう進んでいる、ということが理解されよう。

(4) 拙著前掲『資本主義發展と國際貿易』、五一頁。なお四四六、四五四～五、四五八～四六五頁の金本位制の変化をみよ。またイギリス産業資本主義段階の綿糸価格下落と労賃上昇については、四〇八～四一〇頁参照。

(5) ヴァルガ著、永住道雄訳『世界經濟恐慌史』第一卷第二部による。この外とくにこの期の農産物価格については、ヘルマン・レヴィー著、山口哲夫訳『英國農業経営の展開』、三五頁。

(6) 日本銀行統計局『明治以降本邦主要經濟統計』、一九六六年刊、三九五～六頁による。

2 主題の意義と分析視角

以上は現代資本主義の諸国に長期的傾向としてみられる、かつ以前のそれに対比してかなり異なった現象的な三つの特徴である。そしてかかる変化はきわめて重要であるため、この現象を経済学的・本質論的に解明しようとする労作は多く、しかも研究水準は著しく高められてきたが、その主要な流れを私なりの理解で要約すれば次のことである。

まず第一には、現代資本主義の長期傾向的な現象は、階級対立を基本とする資本主義の運動法則が、基本的に變化したためであるか否かという点である。たしかに一方では、以前の階級対立社会は今日では「福祉国家」、「人民資本主義」、「経営者社会」ともいべきで、「階級調和社会」に變化したという俗見もある。しかし政治経済学派はいうまでもなく、近代経済学者の支配的見解は、資本主義の本質は變化していかないという見方に一致している。例えば都留重人氏は、現代資本主義の成長や技術革新、景気変動や経済政策を検討してのち、利潤こそ経済活動の動機である。その極大化と私的所有および自己増殖拡大のための再投資、という資本主義の本質は變化していかないとした。⁷⁾

さらに本質は変わらなかったけれども、以前とは変化修正されたという点でかなり共通しながら、如何に修正されたかになると見解はかなり乱れてくる。まず本質が變化しないならいずれは変革されざるをえないが、その変革はどんな過程と方法になるかという困難な問題がある。しかしこれは窮極点での政治的問題でもあるから、むしろこれまでのインフレ傾向を伴いながら高い経済成長をとげ、かつ景気循環が変動に変わった本質の経済学的解明こそ先行すべきであろう。それゆえ現代は独占資本段階の国家独占資本主義期であるから、何よりも独占資本の運動

法則と国の經濟政策の解明が要求されるであらう。

そして事實第二には、金融資本の存在と運動様式（技術革新との関連）が、とくに独占利潤獲得とその根拠たる独占価格設定を中心に、經濟学的研究はかなり進められてきた。⁽⁸⁾ なおまた、資本主義の恐慌ないし景氣循環論一般ではなく、独占資本主義段階での景氣変動に関する理論的研究も、相当多くみられる。このうち国家独占資本主義とくに第二次大戰後については、循環性過剰生産恐慌が生じたし将来もあるだろうという見解と、もはや大規模な価値破壊をもたらすごとき恐慌は生ぜず、この段階に特有なビルト・イン・スタビライザーは、せいぜい中間恐慌で矛盾を克服するであらう、という二見解に代表させうるであらう。⁽⁹⁾ そして前者にはヴァルガ、クロード、小掠、名和氏等が、また後者には今井、井汲、加藤等の諸氏をいちおうあげうるが、それも明確に対立するものではなくて、かなり共通する面や根拠の不明確さを残していると考えられる。それというのも、国家独占資本主義の事實に則した研究がまだ不十分なことに原因していると私には思われる。

さて第三に、この国家独占資本主義については、レーニンの第一次戰時国家独占資本主義論に端を発し、重要産業の国有化を中心とする国の經濟統制管理論として發展した。しかし五〇年代以降では、国家の国有企業を中心とする經濟への介入でなく、生産力の巨大化した独占資本が国家を従属させ、独占資本の再生産に不可欠な經濟・財政・金融・所得再配分を行なわせる広範な行為をさし、それは独占資本段階とは異なつた新しい生産關係である、というツイーシャンク論から新たな局面に入った。⁽¹⁰⁾ けれども大内力氏が指摘しているように、まずレーニンの規定自体が明確ではなく、「あるばあいには、国有化に中心的な焦点をおき、銀行の国有化とかシンジケートの国有化とかをあげて、これこそが国家独占資本主義の特徴をしめすものだとしている。しかし他のばあいには、そういう

国有化に問題をかぎらず、むしろ経済全体にたいする国家の統制・管理を国家独占資本主義の本質としている⁽¹¹⁾。また国家独占資本主義が独占資本主義と区別される段階なのか、独占資本段階の戦争や恐慌など危機的条件下で生ずる政策なり傾向であるのか、という点も不明確である。

また前述のツィンクにも論及されて、彼は国家独占資本主義を生産力の発展に対応した新たな生産関係であり、今日の大規模な固定資本投資の機械化とオートメーションや原子力利用を可能にし、部門間不均等発展および生産の無制限的拡大と大衆の抑制された消費力との矛盾に対応する広範な干渉形態であるとした。ここで国家がとる各種の方法制度とは、第一に税法、価格立法、カルテル法などの法律的な経済統制や経済計画、第二に中央銀行や半官的各種銀行の役割や国際的諸機関への協力機構、第三に国の財政金融政策や国民所得再分配機能等々をさしているようである。しかしこれもまた混沌としたもので、「ツィンク」今井理論は……国家がより社会化のすすんだ生産力进行处理するというのは、具体的には国家資本という形態を考えていると解釈できそうである。……ところが、実際には……ここで考えているのはたんなる国家資本ではなく、国家資本をむろんふくみながら、しかもっと広いみでの国家を、いわばブルジョア社会の総括としての国家を⁽¹²⁾、株式会社⁽¹³⁾の次にくるものとして位置づけ、国の経済的・政治的全活動を国家独占資本主義成立のメルクマールにしているといつてよい。かかる国家独占資本主義の段階規定は無理であり、その方法や制度もいかなる段階にもあつたものと区別されておらず、この段階を規定する独自の指標となっていない、と批判されている。

このように国家独占資本主義の理論的把握にはまだ未解決の問題が多いが、とくに第二次大戦後における特徴的な資本主義発展については、多くのすぐれた研究がなされてきたし、個々のたとえば日本資本主義の経済発展と再

生産構造の変化についても、多くの研究成果をあげることができる。⁽¹³⁾そして私はこれらの研究成果にも依拠して、後に論証するように次の三つの点をまず確認してよいと考える。

一つには、高い經濟成長・景氣変動・物価騰貴に代表せられる現代資本主義の特徴ある發展は、國家の經濟過程への干渉にも大きく原因しているとはいへ、基本的にはますます高い生産力と巨大な市場支配力を有するに至った金融資本發展による再生産構造の編成替えにこそ原因しているという点である。鉄鋼・化学工業を中心として一八八〇年代にいちおう成立した金融資本は、その後電力・石油等のエネルギー革命によっても促進せられ、第一次大戰後には鉄と石油・自動車・造船・電氣を含む金屬機械部門の跳躍、第二次大戰後は筋肉労働を管理・監視・運轉労働に転化するごとき自動・裝置生産とし、新たに高分子化学・エレクトロニクス・情報部門等も加わり、独占体制はいっそう發展してきた。日本資本主義はこれにやや後れるが、せいの工業確立による一九〇〇年前後の産業革命は、第一次大戰ブームを画期として電氣・造船・化学・金屬・機械の産業部門が發展に向かい、滿洲事変から強力な上からの政策で重化学工業化が進み、第二次大戰初頭すでにせいの消費財生産部門を圧倒するに至った。第二次大戰後の五五年まではその再興であり、その後はアメリカの到達している前述の新生産力導入であつた。これによる金融資本の有機的構成の高度化と資本規模の巨大化を中心とする再生産構造の編成替えこそが、戦後資本主義の高成長・景氣の変動化・物価騰貴という特徴ある發展に変化させた主原因である。

二つには、本稿が主題とする日本資本主義は決して「後進性・脆弱性」ではなく、一次産業や輕工業を除いた今日の重化学工業はドイツの生産力水準に劣らず、アメリカに追いつこうとするほど先進的段階に達していることである。かかる高度成長と景氣循環の変動化は、決して階級対立と矛盾を解消するものではないが、独占とくに國家

独占資本主義の段階は、たえず相対的過剰人口を創出しながら、停滞的發展にこそ本質があるとすることに問題がある。むしろ重化学工業部門では先進国の生産力段階に近接しつつあり、かつ労働者の疎外を極端に進めながら労働力需要の増大が急速に進んでいる、という後進性と脆弱性からの脱却という側面こそ、現時点で強調さるべきであろう。いうまでもなくこれは、国民経済の自己完結的發展ではなく、従来のせいの産業の加工貿易方式と同じく、重化学工業のみでなく農業でさえ、すべての原料を海外に依存する点で旧イギリス帝國的な發展であり、この意味での脆弱性はむしろ激化したという矛盾的發展であった。

さて三つには、高い経済成長と景気循環の変動化、および日本資本主義の後進性と脆弱性からの脱却は、共に金融資本發展による生産と市場の独占化にこそ主要原因があるとすれば、現代を単に独占資本段階といわずに「国家」を冠する意義は何かという点である。それは前述のことからも明らかなごとく、国有企業の拡大とか国家の経済統制や管理のごとき、生産Ⅱ供給の直接的把握一般とは規定しえないと思われる。また原子力で象徴されるごとき生産力の巨大化・社会化の發展した段階で、これに対応した新たな生産関係だという見解も、国家資本による生産把握をメルクマールになしえないことから疑問とせざるをえない。これに対して大内力氏は、全般的危機および金本位制の廃止という歴史的な背景下において、景気変動とくに恐慌の過程で「フィスカル・ポリシーをつうじて恐慌の回復ないし予防をはかるという方策は、なんらかのいみにおいて資本対労働の關係に……国家の作用がおよぶということであり……つまり、インフレーションを基軸とするフィスカル・ポリシーなるものは……究極的には資本と労働との交換關係を国家權力が媒介することにより、經濟過程それ自体の法則性とは違ったものをそこに作り出」すことにあり、「図式的にいえば、ここではA—G—Wという交換關係において、A—G>G—Wという關係

がはいるのであり、このVの關係を権力的につくりだす⁽¹⁾」ところに、國家独占資本主義の特殊性をみるとする理解である。

この見解は旧來の諸説を批判検討したうえにたち、この時期に特殊な全般的危機の深化と金本位制廃棄のもとにおける、フィスカル・ポリシーとその本質とを資本と賃労働關係のうちに位置づけた、という意味ですぐれた見解である。とはいえ氏もいうごとくこれはまだ抽象的な規定にとどまっているから、それはさらに日本やその他の國の種々の時代の、具体的な分析によつてこの仮説は確定されなければならない。そして私も抽象的規定としては妥当であると考えるが、より具体的にみるならば、前述のごとく國家独占資本主義期といえども、高度に發展した重化学工業における独占体制を頂点とした國民經濟の全体的編成体であつて、高度成長・物価騰貴・景氣の変動化という諸特徴は金融資本自身が主導するものである。それにもかかわらず國家独占資本主義期だとするのは、危機と管理通貨制下において、金融資本の支配する市場ばかりでなく他の市場をも、つまり國民經濟の流、通過程全体を安定的に維持・拡大するところに基本性格を見出だす。

このため金融資本を中心とする全市場に対してまず恒常的に、(1)商品価値を實現する市場における國や地方および公社・公団等の財政支出（主に最終需要の商品、労賃や給与、社会政策費）、つまり國家や公共の市場を維持・拡大して、市場の安定的経過を維持する。(2)また財政投融资や補助金政策によつて諸商品價格の低落を阻止し、独占價格の下方硬直性を支援すると共に、非独占部門にも全体として低位な價格支持安定制度を行なう。(3)金融資本の蓄積を助長する金融市場操作、とくに中央銀行のしばしばオーバー・ローンを伴う、結果的な金融資本への重点貸付けや低利子という金融政策。(4)財政投融资と公的機関に集中された貯蓄や資金および國・公債発行による、公共事業

の維持拡大によって金融資本の蓄積を刺激する。これらのことを恒常的に行なうため総体としてインフレ的となるが、(5)とくに不況局面においては右の四つの政策を適合的に運用し、時には国債や地方債発行さえも行なう。つまり消費需要や資本財市場(1)、(4)の国・公的需要と、これを補足する価格支持安定制度(2)、(5)が、独占価格の支配する商品市場を安定的に維持拡大し、(3)の金融政策で直接に金融資本の蓄積を助長し、不況期には(5)をも加えてインフレ化するように介入するところに、「国家」の意義がある。そしていうまでもなくかかる政策は、管理通貨制のもとにおいてのみ可能となるという意義を有する。もともと危機段階における金本位制の停止は、単に危機対策としての国家政策遂行のために必然化されたのではなく、本質的には株式会社形態の金融資本が元来有していた論理が、ようやく一九三〇年代に実現されたものと、理論的には理解する。そしてこれは『資本論』や『金融資本論』の、旧来の信用理論や金融資本に関する概念規定等に対して、再検討を迫られていると考える。⁽¹⁵⁾

本稿は右のごとき三つの仮說的認識にたつて、日本経済の高度成長を事実過程に忠実に従い、とくに景気変動の不況局面に焦点をおいて分析を進めようとするものである。もっともこのためには、この期における金融資本を中心とした資本——賃労働という基本的関係を、次の三つの視点から全構造的に分析しながら国家の役割を説明しなければならぬ。すなわち1でのべた現代資本主義発展の三つの特徴を、第一―三の研究結果に依拠し、いちおう先の三つの仮說的認識によりつつ、(a)需給——価格、(b)生産力発展・商品価値——労賃、(c)資本蓄積様式——利潤という三つの分析視角から説明すべきである。

まず「需給——価格」では、国民経済の再生産過程は究極的には最終需要によって規定される、ということから国家と貿易を含む総需要側の要因分析をすぐれて重視する。もっとも資本主義的商品経済下での需給は常に一致し

ないが、とくに不況局面になるとその背離が大きいから、考察の焦点は不況局面における總需要の変化と、この不況に対処する金融資本の生産・供給調整、および國家の流通過程への介入が明らかにされねばならない。

次の「生産力發展・商品価値——労賃」視点では、今期における旺盛な技術革新が資本の生産力としての水準に達し、そのもとで労賃水準と賃金体系が如何に変化したか、ということが主題である。後者は先の最終消費需要の旺盛な發展の基礎でもあるが、労働生産力の發展と労賃の關係から、商品の価値と價格關係に類推的に接近しようとするもので、これは物価騰貴の謎を解明する中心視点である。

次の「資本蓄積様式——利潤」では、高度成長過程での金融資本を中心とする資本蓄積様式の解明と、フィスカル・ポリシーを中心とする國家の經濟過程への介入の意義を問題とする。この資本蓄積は後述のごとく、日本的賃金体系に依拠しているが、基礎は社会的資金の借入で最少の自己資本をもって最大の資本支配を行なう、という金融資本の本来の性格にあり、日銀のオーバー・ローンが借入れ依存を自乗化させる關係にあると考えられる。

このような本格的研究はいずれ続稿で扱われるが、それに先だつて対象とする日本經濟の高度成長を、景氣變動の観点からまず概括的に把握して、今後の研究の出発点とする。

注(7) 都留重人編『現代資本主義の再検討』、岩波書店一九五九年刊、三四―四六頁参照。なお重要な問題点として労働者階級の窮乏化論争もあるが、これについては、豊田四郎編『現代資本主義と窮乏化法則』、一九五七年刊、堀江忠男『マルクス經濟学入門』、一九六二年刊、第四章等を参照。

(8) これらのうち主要なものは、拙著前掲『資本主義發展と國際貿易』第一編第三章第二節および第三、四節の引用諸書である。これについての私見は右第四節とくに一八九頁以下、その理論的根拠は第三節でのべた。私見との關係で注目したい右注以外のものは、J・シュタインドル著、宮崎義一外訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』、日本評論社一九五八年刊が、また北原勇『競争段階・独占段階における生産力の發展』、慶応義塾經濟学会『經濟学年報二』、二〇一―二一九頁もある。

(9) これらの研究については、前掲『現代資本主義の再検討』の外、宮川実『現代資本主義』、白桃書房一九五九年刊、名和・佐藤『現代資本主義の構造と循環』、合同出版社一九六〇年刊、今井則義他『日本の国家独占資本主義』、合同出版社一九六一年刊、井汲卓一『現代資本主義と景気循環』、日本評論新社一九六一年刊、吉田義三編『現代資本主義の研究』、日本評論新社一九六二年刊、加藤泰男『現代資本主義と産業循環』、青木書店一九六一年刊等々がある。

(10) レーニンの古典的な国家独占資本主義の規定については種々のところでのべてあるが、主として、「さし迫る破局、それとどう戦うか」(『レーニン全集』、第二五卷三八五頁)、「国家と革命」(『全集』、第二五卷四四三、四七八頁)、「ロシア社会民主党第七回全国協議会」(『全集』、第二四卷三二八頁)、「ロシア共産党綱領草案」(『全集』、第二九卷八九頁)、「ロシア共産党第八回大会」(『全集』、第二九卷一五八頁)、「崩解のきざし」(『全集』、第二四卷四二九頁)等がある。またその後におけるロシアでの論争経過については、宇高基輔、和田春樹『ロシアにおける国家独占資本主義——ソヴェト史学の最近の動向について——』(嘉治真三編『独占資本の研究』、東大出版会一九六三年刊)を参照。

またツィーシャントの邦訳主論文は、村田陽一訳『国家独占資本主義の若干の理論的諸問題によせて』(長洲一二編『現代資本主義とマルクス経済学』、大月書店一九五七年刊)、玉垣良典訳『国家独占資本主義の若干の理論問題』(井汲卓一編『国家独占資本主義』、大月書店一九五八年刊)等である。これに関する論評は前注井汲、加藤氏の著、またはツィーシャント理論の継承発展として今井則義『日本の国家独占資本主義』、合同出版社一九六〇年刊。

(11) 大内力『国家独占資本主義論ノート』(嘉治真三編前掲『独占資本の研究』所収)、二二頁。

(12) 大内力、右注論文、二九頁。氏はこの見解に対して、「第一に、たんなる統制経済とか計画経済とか」(三五頁)、「国营企業なり国家資本の大きさ」(三六頁)で、すぐに国家独占資本主義を規定すべきではない。むしろ金本位制廃棄下で、インフレを基軸とするフィスカル・ポリシーを通じて恐慌の回復ないし予防をはかり、究極的には資本と労働との交換関係を国家権力が媒介するところに、国家独占資本主義の特殊性をみなければならぬ。これは資本主義の全般的危機を背景として現われ、かつとくに「階級関係が、一番シャープな形で現われる……景気変動の過程とくに恐慌の過程」(四四頁)を中心とするフィスカル・ポリシーのうちに、国家独占資本主義の本質があらわれている、とされているように考えられる。この点は同感だが、後述のごとく、フィスカル・ポリシーは金融資本の論理によるインフレの一環で、独占資本主義そのものの発展と形態変化こそが基軸だと考える。

(13) 一般的な日本経済論とか日本資本主義論としてでなく、日本の国家独占資本主義論としては井上・宇佐美『国家独占資本主義論』、潮流社一九五〇年刊(のち『危機における日本資本主義の構造』、岩波書店一九五一年刊)が古く、この外注(10)の今井、井汲、加藤の諸

書と、相原茂編著『日本の独占資本』、法政大学出版会一九五九年刊、内田穰吉『戦後日本独占資本主義史論』、日本評論新社一九六一年刊、古畑義和『現代資本主義の構造』、青木書店一九六一年刊、ヤ・ア・ペヴズネル著、平館利雄訳『日本国家独占資本主義分析』、合同出版社一九六二年刊、川合他編『講座日本資本主義発達史論』V、日本評論社一九六九年刊、専修大学社会科学研究所編『日本資本主義構造の研究』、未來社一九六八年刊等がある。

(14) 大内力、前掲『国家独占資本主義論ノート』、四〇—四二頁。

(15) これは二つの問題を含み、一つはマルクス『資本論』の未完成な信用理論や今日の通説が、株式会社を資本の私的・個別所有を否定した社会的所有であり、かつこの所有と機能が分離して利潤の利子と企業者利得への分割を完成するというが、所有と機能の分離は決して成立しえないという重大な疑問である。二つには、ヒルファードディングの金融資本概念の、銀行と産業との融合という規定に対するスイージの否定的見解は、右の株式会社の内的論理からすると誤りでないかとの疑問である。だがこれは私のこれまでの見解の自己批判であり、『資本主義発展と国際貿易』二四頁、一六〇頁はとくに再考すべきだと考えている。

二 景気変動と跛行的経済成長

1 景気変動の過程とその程度

第二次大戦後の日本経済は、崩壊状態から急速に立ち上り、とくに一九五五年以降における前述した高経済成長により、六八年には資本主義圏での国民総生産は第二位、一人当たり国民所得は二〇位前後になった。六八年の粗鋼生産はアメリカの五六%で二位、電力、自動車、プラスチック、人造繊維、合成ゴム、石油精製、セメント、テレビも二位、造船とラジオの生産量は一位、紙・板紙と銅が三位、アルミニウムは四位というように、重化学工業部門における主要製品は世界ランクの首位部分に属している。

かかる状態に達した過程については種々の規定があるが、大まかにいえば、終戦から四八年度までの傾斜生産方式と復金融資を中心とする、インフレーション下での生産再開の端緒づけ、というのが第一期である。これにつづ

く第二期は、單一為替レートの設定と超均衡予算のドッジ・ラインに始まり、翌年の朝鮮戦争からの特需ブームに支えられた好況は五三年までつづくが、これは以降今日まではほぼ一貫する日銀貸出しによるオーバー・ローンにも支えられていた。そして、この第二期における好況は、日本資本主義の再生産構造と資本蓄積が自律性を確立した時期であり、だから五四年およびその後の景気変動と、第三期における経済成長もかかる自律性のもとになされたのである。

さて五五年以後の今期（戦後第三期）における景気変動については、一の2の注（9）の諸書で、主として恐慌論の観点から研究せられ、その理論的規定についてはまだ多くの問題が残されてはいる。しかし事実過程のうちに設問に接近しようとする本稿では、景気変動の主要指標によってそれがどんな過程だったか、ということをもまず明らかにすれば足りる。この景気変動の指標には種々あるが、ここでは一まず国民総生産、国民所得、法人所得、常用労働者の労賃、卸・消費者物価、外貨準備高（三月）の対前年増加率と、日本銀行の商業手形割引歩合の変動、および資本価値の破壊によって示すことにしよう。

これまで一般的にもいわれている景気変動は、（Ⅰ）五四年一月（山）～十一月（二〇ヵ月）、（Ⅱ）五七年六月～五八年六月（二二ヵ月）、（Ⅲ）六一年一月～六二年一〇月（一〇ヵ月）、（Ⅳ）六四年一〇月～六五年一〇月（二二ヵ月）の四つの不況局面である。もっともこのほか（Ⅴ）六七年一〇月～六八年五月（七ヵ月）、という比較的短期で弱い景気後退もあったが、一般にはこれを以前と同じ不況局面とみなしていない。そしてこの五つの不況局面は、後述のごとく、景気過熱の山において日銀の公定歩合引上げ、景気沈静の谷における公定歩合の引下げ、という金利操作過程とほぼ一致している。

かくて当然に、不況局面の谷から次の山までが好況局面とされ、(Ⅰ)のあとが神武景氣(三一年)、(Ⅱ)の岩戸景氣(四二ヵ月)、(Ⅲ)ポスト岩戸景氣(二四ヵ月)、(Ⅳ)いざなぎ景氣(四七ヵ月で現在も続行中)、と通称されている。

もつとも前述の(Ⅴ)を不況局面とすれば、いざなぎ景氣は(Ⅳ)の前期(二二ヵ月)と(Ⅴ)の後期とに区別される。右のごとき不況局面での山と谷の規定、したがって好況局面の期間については必ずしも一致していないが、右のごとき区分からする限りでは、不況期間にも好況期間にも規則性はみられないが、大まかにいって三年前後の好況持続後に不況に入っているといえよう。そしてこれが第二次大戰後における景氣変動の特徴であるが、かかる短期化は突然に生じたものではなく、一の1でのべたように、独占資本への移行と確立期たる大不況以降における、景氣循環の変化の發展とみなすべきであると思われる。

まずはじめに、右の景氣変動の時期区分を念頭にしながら、先にあげた主要指標の今期における変化を、量的な面から概括しておこう。第四表における国民総生産と国民所得は、どの不況期においても対前年で減少することなく、この一三年間に総生産は八・六兆円から五一・一兆円と六倍弱、国民所得も七・一兆円から四〇・四兆円へと五・七倍になった。次に一回しか対前年の低下しなかったのは、全産業常用労働者賃金指数と消費者物価指数の二つで、いずれも五八年に少しではあるが低落した。これは(Ⅱ)五七年央～五八年央までの不況であるが、この期には法人所得も卸売物価指数も、また外貨準備も急減して日銀の公定歩合引上げもなされたというように、不況がかなり広汎に現われている。だが、他の不況期には対前年の低下はなく、常用労働者の月額賃金は五五年の一・八万円余から六八年の五・五万円余へと三倍になったが、消費者物価指数も六五年基準で六八・六%から一一五%に騰貴した。

第4表 景気変動における主要指標の動き (年の平均または合計)

	① 国民総生産	② 国民所得	③ 法人所得	④ 全産業労働者賃金指数	⑤ 消費者物価指数	⑥ 卸売物価指数	⑦ 外貨準備高 (各年3月)	⑧ 日銀商業手形割引率 (%)
	10億円				1965年=100		百万円	
1954	7,831.1	6,565.9	640.9	44.5	96.3	97.1	637	5.84(1951年10月以降)
55	8,623.6	7,112.6	560.8	46.6	68.6	95.4	738	(8) 7.30
56	9,726.0	7,854.6	683.0	50.8	68.8	99.6	839	
57	11,080.3	9,209.6	1,114.9	54.2	70.9	102.6	738	(3) 7.67 (5) 8.4
58	11,521.9	9,561.1	1,002.7	53.8	70.6	95.9	629	(6) 7.67 (9) 7.30
59	12,926.3	10,584.8	1,121.0	57.4	71.4	96.9	974	(2) 6.94 (12) 7.30
60	15,499.2	12,816.5	1,842.2	61.9	74.0	97.9	1,361	(8) 6.94
61	19,125.5	15,155.7	2,183.6	67.6	77.9	98.9	1,997	(1) 6.57 (7) 6.94 (9) 7.30
62	21,199.2	17,347.8	2,308.5	74.8	83.2	97.3	1,561	(10) 6.94 (11) 6.57
63	24,464.0	19,900.4	2,386.9	82.1	89.5	99.0	1,863	(3) 6.21 (4) 5.84
64	28,837.9	22,752.3	2,800.4	90.9	92.9	99.2	1,996	(3) 6.57
65	31,792.9	25,461.6	2,708.9	100.0	100.0	100.0	2,053	(1) 6.21 (5) 5.84 (6) 5.48
66	36,557.4	29,158.0	3,300.1	111.6	105.1	102.4	2,109	
67	43,038.9	34,543.3	4,485.7	123.8	109.2	104.3	2,077	(5) 5.84
68	51,092.0	40,392.7	5,616.4	141.8	115.0	105.1	1,963	(1) 6.21 (8) 5.84
69				164.7	121.3	107.4	3,213	(9) 6.25

注. ①～③は経済企画庁『昭和40年基準改訂国民所得統計』1969年8月刊により、68年は右連報による。④は労働省調査、⑤は総理府調査。

⑥～⑧は日本銀行調査で、日本銀行『昭和43年経済統計年報』および『月報』による。

()内は割引率が変わった月を示す。

次に法人所得は(Ⅱ)と(Ⅳ)で、卸売物価指数は(Ⅱ)と(Ⅲ)の不況期のいずれも二回前年よりも低下したが、この間に法人所得は一〇倍となったのに、卸売物価は騰貴したとはいえ六五年基準で九五・四%から一〇五・一%で、相対的には安定的に推移した。以上のごとき諸指標に対して、外貨準備高は(Ⅱ)、(Ⅲ)、(Ⅴ)期、いずれも対前年で大幅に減少している。また不況対策における財政・金融政策の集中的表現たる、日銀の公定歩合引上げは、(Ⅱ)～(Ⅴ)のいずれにおいてもなされている。その意味で両者はかなり密接な関係にあるが、長期的には外貨準備高は増加しているのに、公定歩合は低下傾向をとっている。このうち五五年八月における大幅な公定歩合引上げは、従来の景氣調整策が公定歩合でなく高率適用制度を中心としていたため、公定歩合と市中金利の大幅遊離という異常状態を解消するためであった。かかる是正によって、その後は高率適用でなく公定歩合が名実ともに金利政策の中心に位置づけられた。その後における公定歩合の傾向的低落は、市中金利の実勢をも反映しているといつてよいが、しかしこの水準が金融市場における正常なものでないことは後にみるごとくである。

以上の暦年の合計または平均という、大まかな景氣變動主要指標でみる限りでは、国民総生産や所得はいうまでもなく、賃金や物価とくに消費者物価には、景氣變動がそれほど明確に現われていない。また卸売物価指数ではやや明らかなようなものの、その低落は小幅でむしろ一貫した騰貴であつて、この意味からも景氣變動は短期的周期でしかも小幅だ、ということを確認してよい。

だが、このように現象的には平靜にみえる景氣變動過程も、かつての周期的循環性過剰生産恐慌期にみられた、資本価値の破壊を伴っていないのではなかった。例えば東京商工興信所による、負債総額一千万円以上の会社の整理(倒産)調査によると、製造業と販売業合計の部門別件数は第五表のごとくである。

第5表 整理倒産状況（負債総額1千万円以上の会社）

	件数				負債総額 百万円	1件当たり 金額 百万円
	金属・機械	せんい	化学・食品 その他	合計		
1955	169	209	227	605 (81)	44,214	73.1
1956	182	483	452	1,123 (70)	46,355	41.3
1957	242	968	526	1,736(109)	76,674	44.2
1958	355	648	477	1,480 (86)	58,013	39.2
1959	361	422	383	1,166 (58)	48,444	41.5
1960	297	405	470	1,172 (64)	65,157	55.6
1961	316	319	467	1,102 (65)	80,394	72.9
1962	651	405	723	1,779(174)	184,038	103.5
1963	612	384	742	1,738(162)	169,459	97.5
1964	1,491	670	2,051	4,212	463,120	110.0
1965	1,875	905	3,361	6,141	562,410	91.6
1966	1,697	881	3,609	6,187	398,759	64.5
1967	1,950	180	5,062	8,192	485,433	59.3
1968	2,548	1,412	6,816	10,776	797,489	76.0

注1. 東京商工興信所「我国整理（倒産）会社統計調査」昭和38年度分，および企画庁「昭和『年次経済報告』昭和39年度392頁，40年度322～3頁，41年度334～5頁。合計のうち（ ）内は資本金1,000万円以上の社数。

注2. 製造業の事業所数は1956年433,373（このうち1～299人の中小企業431,443），61年491,750（同488,614），66年594,832（同591,212），卸売商店数は58年192,653（従業員49人以下の中小卸は190,096），62年223,409（同218,525），66年287,202（同278,895），いずれも昭和44年度『年次経済報告』185頁と190頁による。

まず倒産総件数と景気変動との関係をみるに、(Ⅱ)五七年六月～五八年六月の不況期には、五五年の六〇五件が五七年には三倍近い一、七三六件であった。これにつづく岩戸景気の過程で減少して、その最終の六一年には一、一〇二件になった。だが(Ⅲ)六一年一月～六二年一〇月の不況に入り、六二年は一挙に一、七七九件に増加し、翌年やや減少した。けれどもポスト岩戸景気(Ⅳ)と(Ⅳ)六四年一〇月～六五年一〇月不況、その後現在まで四七カ月のロングランといわれているいざなぎ景気では、減少するどころか六八年の一〇、七七六件へと累増している。

もっとも部門別ではかなり異なった傾向を示し、全体として岩戸景気後の(Ⅲ)六一年一月～六二年一〇月までは、どの部

門でも景氣變動と倒産件数がかなり密接に關係していた。しかしその後には、金屬・機械と化學・食品その他ではほぼ好・不況に關係なく倒産が増大している。けれどもせい部門にあっては、先に區別した好・不況期と密接に關係して、倒産件数の増減がみられる。この意味で金屬・機械と化學・食品その他では、六一年以降のポスト岩戸景氣もいざなぎ景氣もなく、慢性不況だったのである。

ただし、負債総額と一件当たり負債金額では、むしろ景氣變動の波がそのまま現われている。表示しなかったが、それはせい部門だけでなく他部門においてもそうである。その意味では、景氣變動と倒産との關係は件数の變化でなく、負債総額と一件当たり平均負債額の關係としてみるべきであり、これは全体としてもまた部門別でも景氣變動過程をかなり正確に反映しているのである。これは倒産原因が、販売不振や売掛金回収難および他社倒産余波と資本過少や競争からの落伍等、いわゆる過剰生産恐慌の直接原因が三分の二前後を占めることから当然のことであらう。

しかしこれに対して第一に、倒産は数も少なくまた中小企業を中心とする泡沫会社で、これらのことは資本制經濟にとって日常のことであるという批判も生じよう。たしかにその多くは中・小規模の企業が多いであらうが、これは負債総額一千万円以上の倒産会社だから泡沫として片づけられない。例えば第五表注2における中小企業の五六年における一社当たり生産額一、〇六〇万円だが、当年の倒産会社一件当たり負債額はその四倍近い四、一三〇万円である。同様に六一年の生産額二、〇〇〇万円弱に対して、倒産負債は三・七倍近い七、二九〇万円だし、六六年は年産額二、九〇〇万円の約二倍が倒産負債額である。

また第二には、今日では倒産に対して銀行や国家が、發生の予防と發生後の連鎖波及防止に種々の政策をとって

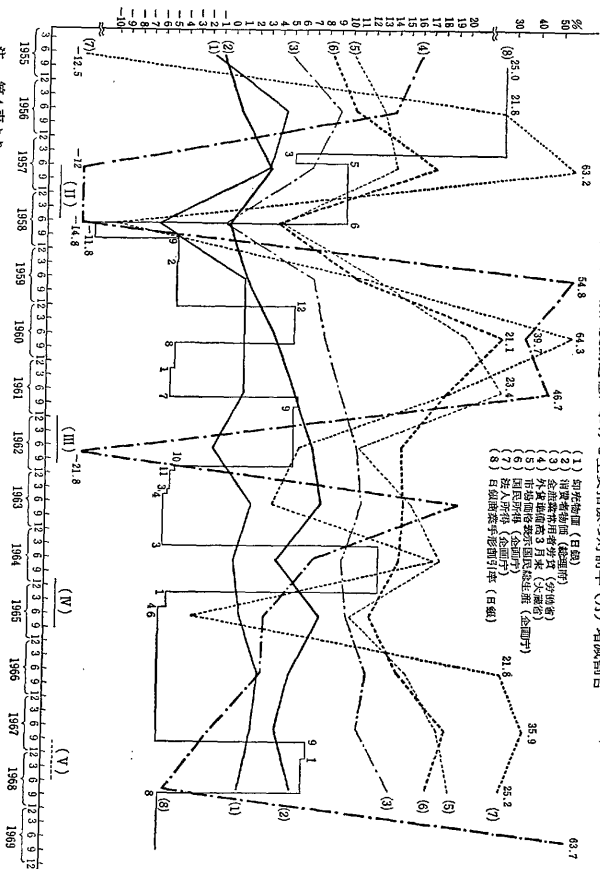
いることである。それは中小企業でも比較的上位のものについてなされるが、危険な状態にあるものには銀行が経営に干渉しながら特別融資をしてのり切り、また上位企業の倒産に対しては会社更生法を適用して波及を防止し、あるいは下請代金支払遅延等防止法にもとづく勧告等をあげることが出来る。もしこれらの政策がなかったなら、整理倒産会社数はより大きくなっていただであらうし、三年前後を周期とする景気変動もこれまでみたほどならかなものではなかったであらう。そして景気上昇期にも倒産がそれほど減少せず、とくに六二年以降の事態の推移から、現在の好況はつねに不況・資本価値破壊を内蔵しながら進行している、という矛盾した特徴を有しているといつてよいのである。

最後に強調したいことは、先の景気変動区分の(V)はせいぜい部門の倒産波動にみられるごとく、やはり不況期とせざるをえない。だが全体として以前よりも軽微でありながら、金属・機械や化学・食品その他の倒産件数が六四年以降、景気変動に関係なくほぼ一貫して増大している意義は何か、が問われなければならない。これは後の分析をまたねばならないが、後出第三図の産業大分類での景気変動が六四年以降変化していることとほぼ一致する。だからわれわれは、不況(Ⅲ)後のポスト岩戸景気を境にして、日本資本主義の経済成長要因に何らかの変化があった、と想定しておこう。

2 不況局面における特徴

今期における景気変動過程の区分と全体的な動きをいちおう右のごとくとらえ、次には景気変動の主要指標の動きが、とくに不況局面においてどう変化し、それは諸指標間にどんな差別と特徴があるか、ということを第一図の

第1図 景気変動過程における主要指標の対前年(月)増減割合



注. 第4表より.

グラフで検討してみよう。もっともこの主要指標は、対前年平均または対前年月の上昇または下降割合であるから、二の1で各年の月で分けた不況局面の山と谷の区分とは当然に一致しない。しかしそのようなずれを加味してみれば、山の時期には景気変動の主要指標は上昇率が最も高く、谷の時期には対前年比率がいずれもかなり大幅な低下を示す、ということが一般的にいえる。ただし日本銀行の金利はこれと逆であり、山において引き上げられ谷において引き下げられている。なお(V)の不況局面においては、諸指標が以前のごとく明確ではない。

このように大まかな観点からは、諸指標が景気の変動とほぼ一致しているとはいえ、より立ち入ってみれば次のごとき差別がみられる。まず第一に、不況局面における山と谷に全く一致しているのは、いうまでもなく国民総生産の対前年比率であり、これと逆の振幅をする日銀金利水準とである。第二に国民所得と法人所得では、後者の方の振幅が著しく大きいとともに、その谷が景気変動の谷と一致するけれども、その山は景気変動や生産および日銀金利よりも早い。第三に全産業常用労働者の労賃と消費者物価は、振幅が小さくかつほぼ同じ変化をしているが、その山と谷は右の諸指標よりもより早く現われている。第四に最も振幅の小さい卸売物価は第三の変化にかなり近いが、むしろ最も振幅の大きい外貨保有高(対前年三月)の動きに近似しているといった方がよい。その意味で、貿易と景気変動とはかなり密接な関係にある。

このように諸指標別には差別があるが、不況期でも対前年(対前年同月)比率の大部分がプラスであり、マイナスなのは振幅の最も大きい外貨準備高と法人所得、および振幅の最も小さい卸売物価指数の三つにすぎない。その意味からしても、第二次大戦後の景気変動は、以前における周期的過剰生産恐慌のごとき激しさを有していないのである。それは一部に倒産という価値破壊が五つの不況局面で起こりながらも、大企業を中心とした急増する調整的

第2図 景氣變動諸局面における諸指標の動きとの關係

	山・谷 → 沈 滞 → 好 況 → 活 況			
(1) 国民總生産	0	-0	+	+
(2) 金 利	+	-	0	0
(3) 国民所得	0-	-	+	+
(4) 法人所得	0-	-	+	+
(5) 消費者物価	-	-	+	+0
(6) 勞 賃	-	-0	+	+0
(7) 卸売価格	-	-0	+	0-
(8) 外貨準備高	-	0	+	-

注. この表示中、0 とはその局面で停滯、- は低落なり減少、+ は上昇または増加したことを意味する。

供給と、急増する安定的總需要の推移によって、敵対的な分配關係に原因する商品および金融市場の全体的破綻を招くまでに至らなかつたし、以前のごとく繁榮活況期における商業資本の投機的売買による破局の自乗化も極めて弱くなつたからだ、というひとまず現象的な面からの解釈が成り立つ。そして問題は、かかる總供給と總需要とが、共に急速に増加しつつ調整・協調的に推移した、構造的な原因が何であるかを明らかにすることに焦点がある。

それはともかく、右のグラフに示された現象に忠実に従つて、幾つかの景氣變動過程にほぼ共通する諸指標の動きを總括すると第二図のごとくである。まず活況にあつては、金利の引き上げもないから生産は増加しており、国民所得と法人所得はタイム・ラックもあつて増勢にある。しかし旺盛な輸入超過を主要因とする外貨準備はやがて赤字に転じ、この輸出の相対的・絶對的減少による市場の供給過剰は、卸売価格水準の停滯ないし低落をもたらし、これを反映して次には、勞賃や消費者物価も上昇から停滯に転じてゆく。次の山では、かかる景氣過熱に対して日銀の金利引き上げを主とする金融引締政策がとられ、これを反映して国民總生産および国民所得や法人所得の停滯に至るが、他の指標はすべてマイナスで特に外貨準備は底をつく。ここで更に金利を含む金融や財政投融资の引締めが強化され、こうして景氣變動の谷をむかへるし、このあらゆる指標がマイナスの状態が谷の極でもある。

さて停滯局面ではすべてのマイナス、とくに物価や労賃の相対的低落による交易条件の好転は、輸出の増加による国際収支の均衡状態を創出すると共に、日銀金利の引き下げ等の金融緩和や財政投融资策の景気刺激にもより、生産はようやく増勢に転ずるし、これと共に労賃や卸売価格も回復傾向をとるようになる。この勢は好況期になればいつそう促進せられ、引き下げられた金利水準のもとで、国内の投資および消費需要の増加と、外貨準備累増下での輸出需要の増大は、国民総生産のみでなく所得や物価および労賃の諸指標をもプラスに転化させる。かかるすべての指標が青である好況は、やがて前述の活況・過熱過程へと移る。

さて以上の景気変動過程における特徴を、本稿における課題との関係で集約すれば次のごとくである。まず第一は、他のすべての指標がプラスまたはやや停滯にかかわらず、先ず外貨準備高が大幅なマイナスに転ずるし、景気回復期では(IV)を除いて最初に大幅なプラスに転じている。これはとくに商品貿易に貫ぬく価格メカニズム、つまり交易条件の変化による貿易収支の変化によるでもあろう。しかしこれは多かれ少なかれ、資本主義発展の諸段階にみられる不変の原則であり、これを契機として恐慌に陥いらないということには、後述の財政金融政策だけではなく、貿易政策自体にも何らかの独自な要素はないであらうか。とくにそれは経常収支以外の、短期および長期資本収支と、貿易金融等の貿易政策をも考察する必要があるだろう。

第二に、これについて変化の早く現われる卸・消費者物価および労賃であるが、これはこの順序と逆の率で長期的騰貴を示しており、景気変動の観点からすると(II)、の不況局面以外ではさほど大きな振幅をしていない。その意味からきわめて硬直的で統騰傾向といつてよいが、そしてこれは今期の景気変動が全般に激烈でないこと、および次の財政金融政策にも原因してはいるが、これ独自の課題として価格形成要因、いわゆる独占価格の問題に可能

な限り接近すべきである。

さて第三には、国民總生産の山と谷で同時に引き上げ・引き下げられる金利の変動は、單なる金利だけではなく、国の一般会計と特別会計や公社・公団を通ずる財政投融资、および日本銀行を中心とする金融政策等々、現代国家独占資本主義政策の集中的表現である。だからこれらの景氣變動過程における量と質との分析は、第一でのべた外貨準備高を規定する国家独占資本主義的政策の意義をも明らかにし、第二における労賃と物価とくに金融資本と國家との關係をも、具体的に解明することでもある。

3 生産諸部門の跛行的發展

以上が五五年以降における、日本資本主義の景氣變動期の区分と、不況局面は以前と同じように出血を伴いながらも、全体としては激しいものではないこと、および景氣變動過程における主要指標の變動と相互關係づけであった。次にわれわれは、かかる景氣變動の構造的要因を追求する本論に先だって、いま一つのこと、すなわち高度經濟成長における産業構成の變化、いわゆる跛行的發展の事実を明らかにしておかねばならない。これは一見、景氣變動と無縁のごとくでありながらも、一の注(3)で強調したように、資本の生産諸力の發展による有機的構成の高度化と巨大化は、景氣循環の過程を変えるほど大きな影響力を有するからである。

この經濟發展過程における産業の跛行的發展を、まず産業諸部門の生産額の面から検討しよう。第六表のごとく国内生産總額は、五五曆年の一六・六兆円余から六〇年には二倍の三三・三兆円弱に、六五年は三・九六倍の六五・九兆円、六七年は五・四八倍の九一・二兆円になった。これを産業部門別にみると、前述したような短期的景氣

第6表 産業別国内生産額の構成と生産指数の変化

[illegible]

1. 織成割合は経済企画庁「昭和40年基準改訂国民所得統計」の29・9頁と308・9頁から筆者算出。1967年はいずれも暫定数字。製造業のうち一次金属は鉄鋼業と非鉄金属の合計、その他はタペコ、衣服その他せんい製品、家具設備品、木材・木製品、出版印刷、フィルム製品、皮革、同製品、その他合計。

2. 生産指数のうち農業は農林省調べ、産業総合以下は通商産業省調べであるが、1955年の指数は60年基準指数を65年基準に筆者が換算した。

變動によつて前年よりも生産価額の低下した年(五八年)もみられるが、右の年次別でみる限りはいずれも増加している。

そこでこれを各年の構成比率でみると、その割合が低下したものは農林水産業と鉱業および運輸・通信・公益事業の三つである。最も構成比率の小さい鉱業では、五五年の一・七%から低下して六三年に一%を割り、六七年には〇・八%にまで低下したし、五五年に対する六七年の生産額は二・六倍にすぎない。また農林水産業合計でも、五五年の一三・九%から低下して五九年に一〇%を割り、六七年には六・二%となったし、生産額もこの間二・四六倍でしかない。次の運輸・通信・公益事業では八・七%から八%への低下にすぎず、生産額もこの間に五倍であるから、国内総生産の伸び五・四八倍より若干低いにすぎない。この場合注目すべきは、六〇年にこのうち二四・二%を占める公益事業が五・一倍で、しかも安定的拡大をしているのに、運輸・通信では四・九倍で景氣變動に伴う生産額の増減が前者よりも大きい点が異なっている。

これに対して構成比の増大したものは、この間に六・一倍になった製造業、五・九六倍になった商業・サービス業、七・二六倍化した建設業である。まず建設業は五五年の構成比七・九%は、六〇年から運輸・通信公益事業を恒常的に上回り、六七年には一〇・四%になった。商業・サービス業等も二四・六%から六〇年に二二・九%に低下したが、その後は増勢一途で六七年に二六・八%になった。この動きはその約四〇%を占める卸・小売業でもほぼ同じだし、約三分の一を占めるサービス業もそうである。だが後にみるごとく景氣變動に不感性的伸びを示したサービス業と、不動産業および金融・保険業の堅実な拡大も、商業・サービス業等の構成比を高めた原因である。最後にこの間六・一倍化した製造業は、五五年の四三・二%から六〇年に四九・六%へと増大し、その後やや低下

したとはいえ四七・八%で、国内生産額の半ば近くを占めるようになった。

このように五五年以降の経済成長過程では、農林水産業（うち農業も同じ伸び率）の相対的停滞性、ついで鉱業の停滞が顕著でいわゆる斜陽化したのが、運輸・通信・公益事業では平均よりやや低い伸び率にすぎない。平均以上に伸びたのは、生産額の半分以上近い製造業の発展で、それが四分の一前後の商業・サービス業等、および建設業の発展をそれ以上に促進した。そしてこれが、経済成長過程における跛行的発展の概要であり、工業化が端的に示されている。

かかる一次産業の後退と二次三次産業が進展したとはいえ、その内部が一樣に増減したものではなかった。例えば生産額の半ば近くを占め、この間に六・一倍になった製造業の一三分類によると、前掲第六表のように軽工業の相対的停滞と重・化学工業の発展が対象的である。まず構成比のうえで減少した主なものは、五五年の一七・二%から六七一一・一%になった食料品、一五・七%から半分の七・六%になったせんい、その他の製造業（タバコ、衣服・その他せんい製品、木材・木製品、家具・装備品、印刷・同関連、ゴム、皮革、武器、その他）も一六・四%から一五・六%になった。これに比して化学と石油・石炭製品の合計、および一次金属（鉄鋼、非鉄金属）は共に一二・一三%で不変である。この外の金属製品、機械、電気機械、輸送用機械は共に上昇しているが、この四製品合計の構成比は、五五年の一六・八%から六〇年二八・五%、六七年には三二%にも達しているという点から、むしろ製造業は急激な重工業を基礎とする機械工業化に特徴を有するといつてよい。

だが以上の産業別生産額は価格変動を含んだものであり、前掲第三表のごとく六〇年以降の物価騰貴が目だっており、また産業部門別の価格騰貴率はかなり相違している。そこで生産指数の面から跛行的発展をみるに、六五年

基準の鉱・工・公益事業総合の五五年は二七・二%、六〇年五八%、六八年は一五八・三%だから、この間に五・八倍となった。これに対して停滯的であつた第一の農業総合は、八〇・八%から一一六・六%で一・四倍、第二の鉱業も七三・八%から一〇五・三%でこれも一・四倍である。また製造業全体では二五・八%から一六〇・四%で六・二倍だが、停滯的な食料品・タバコは五七・六%から一二二・五%の二・一倍、せいの工業も四二・一%から一二七・二%の三倍である。これに対して躍進した機械工業は一四・三%から一九三・一%の一三・五倍、鉄鋼業が二四・六%から一六八・四%で六・八倍、化学工業でも二三・八%から一五三・三%で六・四倍になったのである。この生産指数からみた産業の跛行的發展は、先の生産額の傾向と一致しているけれども、重化学工業化の程度はより強く現われている。

次に生産指数が前年に比して低下したものをあげれば、伸び率の最も低い鉱業では五八、五九、六三、六五、六七年と五回あり、農業では五六、六三年の二回である。これに対して製造業で一度も低下しなかったのは、化学、石油・石炭、その他にすぎない。

鉄鋼は五八年と六二年で、非鉄金属も五九年と六二年、機械、窯業・土石、ゴム、皮革、パルプ・紙、せいの、木材・同製品はいずれも五八年に集中低下している。さらに特殊分類でみると、耐久消費材（六五年のウェイト九三九は一度も低下していないが、資本財（二、〇一六・五）と建設資材（九二・四）および生産財（三、八九三・四）が五八年で、非耐久消費材（二、二二九・七）が五九年というように、五八年における不況はほとんど全産業を包含し、しかも生産量が前年より低下したのであるが、かかる全般的な生産減退は戦後資本主義を通じてただ一回だけである。これはドッジ不況・戦後再生産の開始からほぼ一〇年であり、今日はそれからまた一〇年後に当たり、最近の

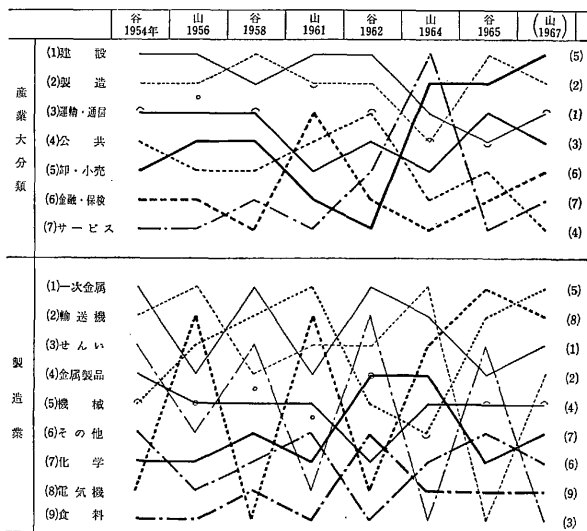
高い経済成長と労賃や卸・消費者物価の騰貴、法人所得増大が五八年に近似した傾向にあり、ただ貿易収支だけが今のところ好調をつづけている。

さて以上の生産額と生産指数との考察では、共通することは、農業と鉱業という第一次産業のいちじるしい相対的停滞に対し、生産額の半ばを占める製造業と四分の一の商業・サービス業等、および建設業は躍進している。また製造業の中でも、食料品とせんい、皮革および木材・木製品のごとき軽工業部門は相対的に停滞的で、化学工業と石油・石炭製品および鉄鋼、金属製品、機械工業、非金属工業等の重化学工業の飛躍的發展である。かかる跋行の高度成長と、五八年には集中的で激しかったがその他では部分的で軽度、という景気変動であった。

次に、これら産業諸部門は先に区分した景気変動の波と、どんな関係にあるだろうか。それは価格変動や企業収益等に最もよく現われるであろうが、この面にかんする分析は後段に予定しているから、ここでは価格変動と生産量との相乗としての、前掲第五表の産業部門別生産額の対前年増加率で、諸部門別の特徴を概括するにとどめよう。まず産業大分類のうち、農林水産業の中心たる農業は後述のごとく外国農産物輸入に押されてきたし、かなり広範な価格支持安定制度がなされている。また鉱業では主な石炭産業が、燃料革命によって輸入石油や電力等に圧倒されてきた。だからこれらの後退は景気変動に主たる原因を有しないから除く。また給料や賃金を中心とする公務および不動産業のごときを除いて、景気の山と谷とにおける対前年増加率の序列を考察しよう。次の製造業では、一三分類のうち六七年の構成比が5%以下のもの、すなわちバルブ・紙、石油・石炭製品、窯業・土石、精密機械はわずらわしいので除く。

第三図での谷の序列は、対前年比率が最も低いものから高いものへ、山の順序は逆に最も高いものから低いもの

第3図 景気の山と谷における対前年上昇・低下率の序列変化



注. 前掲第6表注1資料で作成。この順序は、山では対前年上昇率の高い順で、谷では対前年下降率の大なる順序である。また表中のへ、ゝ、。は平均の増減率の位置を示す。

へと配列してある。それゆえつねに上位にある産業では景気変動が激しく、またつねに下位にあるものは景気変動が少なくかつ停滞安定的に発展していることを意味する。また谷では上位にあり、山では下位にある産業は、景気変動に強く影響されながら相対的に後退する産業であり、逆に谷で下位にあって山で上位にあるものは、景気変動にさらされることなく安定的で高い経済成長をした部門だ、ということの意味する。

そこで第三図と第七表によりながら、まず産業大分類の方からみると、ここでは後退産業を除いてあるから、国内生産額の発展とはほぼ同じ水準以上のものばかりである。第一に景気

変動に関係なく安定的な発展をしたものは、金融・保険とサービス業や公共事業および全期間を通じてほぼ中間に位置した運輸・通信の四部門である。ただし表示はしなかったが、不動産業も対前年増加率は景気変動とほとんど

第7表 景気の谷→山間における対前年増加年平均率

(単位: %)

	産業大分類					製造業			
	1954~57	58~61	62~64	65~67		1954~57	58~61	62~64	65~67
1 農林水産	8.6	6.5	8.6	12.7	1 食料品	13.1	11.6	13.4	12.8
2 鉱業	5.0	2.7	5.2	1.35	2 セメント	8.8	7.8	9.1	8.3
3 製油	15.7	16.7	13.0	14.4	3 パルプ・紙	14.9	15.0	14.8	9.8
4 電気・ガス・水道	13.2	15.9	14.5	13.1	4 化学	13.6	15.2	14.7	17.1
5 建設	15.4	20.9	12.8	15.8	5 石油・石炭製品	22.4	16.7	17.8	17.5
6 卸・小売	11.7	14.6	21.4	16.7	6 薬業・土石	13.2	17.1	15.0	15.3
7 運輸・通信	13.8	13.1	14.9	13.8	7 一次金属	20.6	18.4	8.8	16.1
8 金融・保険	12.5	17.8	15.7	13.3	8 機械	16.7	23.6	16.3	14.5
9 不動産	17.3	19.0	17.7	15.1	9 電気機械	27.6	26.9	10.5	17.3
10 サービス	13.1	15.3	19.8	15.8	10 電気機器	26.2	32.3	11.9	16.7
11 公務	8.5	10.2	17.2	11.6	11 輸送機器	27.9	17.8	15.8	17.2
国内生産合計	13.5	15.2	14.3	14.6	12 精密機器	24.8	19.1	16.1	15.5
					13 その他	11.7	15.9	17.0	14.4
					合計	15.7	16.7	13.0	14.4

注: 第6表注1の資料により、筆者算出。

無関係であり、かつ金融・保険業の上昇率より高いから、これを含めれば五部門となる。第二に景氣変動の最も激しいものは建設業と製造業であり、かかる変動過程のうちに高度の成長をとげた。ところで残った卸・小売業は、六二年の谷までつねに下位に位置し、景氣変動に関係なく安定的成長をしたが、六四年の山以降には最上位となって変動しながら高い成長を示すように変化した。

以上の傾向をひとまず意義づけておくならば、技術革新・設備投資で特徴づけられるこの經濟成長期は、量的にも質的にも經濟の基幹たる製造業が、相對的には最もはげしい景氣変動をしながら急速に發展した。これに伴って建設業も同じ変動をしながらより高い伸びを示した。他方、公共事業が安定的でますます下位になったことは別として、右のごとき基幹部門の変動が金融・保険業にさしたる影響を有しなかったことは、より立ち入った分析なくしては明らかにしえない。ここで最も注目したのは、卸・小売業の六二年谷から六四年山の過程での断絶的変化である。国家独占資本主義段階以前の景氣循環では、恐慌現象はまず流通部面の商業および金融恐慌として開始された。けれども今期の卸・小売業では、六二年まで製造業に景氣変動がありながら、卸・小売業に波及することが弱く、ようやく六四年以降に製造業以上の景氣変動を示すようになった。この注目すべき断絶的変化の意義をここで直ちに判定しえないが、技術革新によるわが国産業の新たな構造が、好況(Ⅲ)ポスト岩戸景氣の山においていちおうの定着を示した。このほぼ一〇年間に戦後日本の産業構造は新たなものとして確立し、その後はこの軌道の上での拡大過程に入った、と意義づけてよいと思われる。

この傾向は後に詳細な検討を要することであるが、さしずめ次の基幹産業たる製造業を同様に検討してみよう。まず停滞的な食料品では、谷と山にかかわらずほぼ一貫して八〜九位であるから、景氣変動に関係なく相對的停滞

をつづけてきた。これに対してせんいは、谷で上位にあり山で食料品と同じ最下位であるから、景気変動にさらされつつ最も停滯的だったのである。同じく停滯的なその他は、六位より下のところで上下しているから、景気変動という点では不変の食料品と激しいせんいの中間にありながら、停滯化をたどってきた。とくに六四年の山以降は、その他が七位で食料品が八位と固定的になったことは、次の発展的な部面と共通する。

発展せる重化学工業のうち、化学は初期には景気に関係なく発展し、中期以降やや変動しているものの、ほぼ中位的安定発展とみてよい。また金属製品は五位を上下し、六四年からは五位に固定化して化学と共に中位的安定発展であった。次の機械と電気機械機具は一致してはいないが、谷において下位で山では上位というように、停滯的なせんいとは逆、つまり景気に関係なく最も急速な発展をとげ、六五年の谷と六七年の山では一・二位に固定して景気変動的となった。これと逆なのは一次金属と輸送用機械機具であり、山でも谷でも上位を占めて景気変動しながら急速に発展したが、六四年以降はむしろ谷では下位に山では最上位でない、という安定化の傾向にあるとみてよい。

このように製造業においても、停滯的な三部面ではつねに下位にあるか、または谷で上位、山で下位という景気変動にさらされて、その地位を低下してきた。これに対して発展した部面では、谷で下位に山で上位、または景気変動に関係なくほぼ中位に推移し、あるいは谷と山ともに上位という強い景気変動過程で発展を示した。ところで産業大分類で指摘したこと、つまり六四年の山以降には諸産業部門の序列が山と谷のいかにかわらず固定化した、ということは製造業ではどうであらうか。まず輸送用機械機具と一次金属は、この時以来山では上位にあるが谷では下位になるという景気変動と無関係のごとくなり、それは金属製品と化学でもほぼ同じ関係になった。これ

に比して機械と電気機械機具ではむしろ、谷でも山でも上位という景氣變動型になった。かかる發展部面に対し、停滯的なせんいは以前と同じく山で低く谷で上位という變動をし、食料品やその他は景氣に關係なく下位を占めている。そして産業大分類でのべたこと、六四年以降に卸・小売業が最も景氣變動的なものに変化し、製造業もそうであるとはいへ弱くなったという理由は、一次金屬や輸送用機械機具および化学や金屬製品で、以前よりも景氣變動の幅が縮小したことに原因する、といつてよいであろう。もっとも景氣變動による対前年増加率の部門・部面間格差は小さくなっているから、これを過大評価してはならないが、ともかく(Ⅲ)ポスト岩戸景氣を転機として、高度經濟成長下にありながら構造的變化があつたといつてよい。

なお、最後に經濟發展とくに景氣變動と就業構造との關係を概観しておこう。上述のごとき跛行的發展は、當然に産業部門別の労働力配分關係を大きく變化させた。第八表によつてそれをみるに、全産業の就業者總数は五五年の四、一一九万人から通減的比率ではあるが増加し、六〇年には八・三%増、一〇年後の六五年は一五・三%増、六八年は二一・四%増の五、〇〇〇万人余となった。これらのうち相對的地位の低下したものは農林業、鉱業および漁業・水産養殖業である。とくに農林業は構成比で三八・九%から一八・七%へと低下しただけでなく、絶対数でも一、六〇四万人から年々三%前後減少し、六八年には五八・二%の九三四万人になった。鉱業でもこの間に四九万人から二七万人に、すなわち五五・一%にも減少し、構成比で一・二%から〇・五%になった。漁業・水産養殖業就業者数はこの間ほぼ不変であつたが、構成割合は低下している。

これに対して増加しているもののうち、最大の製造業は七五六万人から一、三〇五万人と七二・六%増で、構成比率も一八・六%から二六・一%になった。これにつぐ卸・小売・金融保險、不動産業の合計では、絶対数で五五・

四％増加し、構成比率も一七・四％から二二・二％になった。サービス業でもこの間に五八・四％増であり、構成比は一〇・九％から一四・三％になった。この外建設業では二倍以上に、運輸・通信、公益事業は七一・三％増と他に比して高いが、構成比率は六八年で七・四％と六・六％である。このように高度経済成長による労働力の部門間配分は大きく変化し、それは産業部門別生産価額での変化とはほぼ同じ傾向を示している。

第8表 産業別就業人口と雇用者数の推移(年平均)

公 務	業 業	サービス業		運輸・通信、 電気ガス、 水道		建設業、 金融保険、 不動産		製造業		建設業		建設業		建設業		建設業		建設業		建設業		建設業		
		総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	
年平均集数(万人)	全産業	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	総数	雇用者	
1955	4119	1690	1604	442514	1646	50	21	49	47	181	136	756	555	715	312	192	182	450	274	119				
60	4461	2273	1391	653067	2208	58	22	51	49	236	180	951	793	849	427	245	237	552	373	128				
65	4748	2783	1154	413390	2742	58	22	36	34	308	245	1157	987	956	566	304	294	627	450	145				
68	5002	3148	934	344068	3114	54	20	27	25	370	295	1305	1090	1111	691	329	319	713	519	154				
構 成 比 (%)	1955	100.0	41.0	38.9	2.7	61.1	65.5	1.2	42.0	1.2	95.7	4.4	75.1	18.6	73.4	17.4	43.6	4.7	94.8	10.9	60.9	2.9	2.9	3.1
60	100.0	51.0	31.2	4.7	68.8	72.0	1.3	37.9	1.1	96.1	5.7	76.3	21.3	83.4	19.0	50.3	5.5	96.7	12.4	67.6	2.9			
65	100.0	58.6	24.3	3.6	75.7	76.4	1.2	37.9	0.8	94.4	6.4	79.5	24.4	85.3	20.1	59.2	6.4	96.7	13.2	71.8	3.1			
68	100.0	62.9	18.7	3.6	81.3	76.5	1.1	37.0	0.5	92.6	7.4	79.7	26.1	83.5	22.2	62.2	6.6	97.0	14.3	72.8	3.1			

注：総理府統計局『労働力調査』1966年の28、38頁以下による。構成比のうち左側は全産業就業者に対する割合で、右側はその部門の就業者に対する雇用者（常雇、臨時、日雇の合計）の割合を示す。

ところで問題点たる、景氣変動と就業者数の変化であるが、これは前掲第六表の産業大分類よりも大まかであるということにも原因して、その傾向は必ずしも明らかでない。しかしもっと大きな原因は、前述のごとくこの期間にはほぼ三カ年前後の周期で景氣変動があったとはいえ、その山と谷との差はそれほど激しいものでないため、就業人口の変化にまで影響することが少なかったのである。また急速な經濟發展は労働力市場を売り手市場とし、とくに六五年以降にはそれが激化している、という二大原因が景氣変動との關係を薄めているのである。たしかに總理府調査の完全失業者は、五五年七六万人、六〇年五〇万人、六五年三九万人（翌年より調査方法変更）、六八年五九万人となつているが、これは第八表の就業者總数に対して一%前後にすぎない。完全失業者の増加したのは五五年の対前年九万人で、五七年を底にして五九年までに六万人増にすぎず、その他はいずれも減少一途であることから、この期の景氣変動が労働力市場を混乱させることなく、むしろ売り手市場として経過したといつてよい。

けれども景氣変動が就業労働者数に影響しなかつたのではないことは、全産業就業者の対前年増加率はかなり安定であるのに、産業部門別ではかなり變動的事からわかる。このうち就業者の減少した農林業や鉱業および停滞的な漁業・水産養殖業では、就業者とくに臨時雇・日雇を含む雇用者は、景氣変動に關係しながら減少をつづけてきた。他の成長部門の建設、製造、卸・小売、金融保険、不動産等でも、景氣変動による雇用者の対前年増加率の上下はかなり大きい。しかるにこれが全体としてはげしい変化、つまり労働力市場の極度の緊張と緩和が生じないのは、前掲第三図や第七表の説明でのべたごとき原因、つまり不況局面といつても軽度でしかも産業部門間での後退程度が、かなり異なっているからである。例えば五八年の不況は前掲第六表のごとく、製造業と建設業の生産額の対前年率をマイナスにしたが、運輸・通信、公益事業や卸売り、サービス業等の好調があつた。この不況

を反映して製造業の五九年における対前年雇用者増加率は一・七％にすぎなかったが、建設業は一〇・一％、サービス業八・四％という高率を示している。かかる全体として安定的な雇用増大というのも、景気変動が全産業を一挙に襲うのではなくて、産業部門間にずれを生じていることにも原因している、といつてよいのである。

三 結びと残された課題

さてわれわれは二において、高度経済成長過程を景気変動という観点から概括したが、これは右の2の終わりで述べたように今後の研究の出発点にすぎなかった。それゆえ三つの仮說的認識は今後の三視角からの分析で明確にせられ、これによって一でのべた現代資本主義の三大特徴の根拠が明確にせられるのである。その意味で二の現象的考察からは、何らかの結論をえられるものではないし、また最初からそれを企図していたのではなかった。けれども現象的考察も本稿の問題設定にそって行なったのであるから、それとの関係は現象的な範囲で確認しうることだし、それは今後の分析にとって必要でもある。

そこで一でのべた現代資本主義の三つの特徴と、日本資本主義の発展と再生産構造の変化に関する三つの仮說的認識とを関連させつつ、二での考察を集約すれば次のごとくである。特徴の第一にあげた経済の高い成長ということは、第一表の先進資本主義諸国との比較と、第四表にあげた日本経済の主要指標とから、総合的な意義は理解しうる。

だが問題なのはむしろその内容なのであるが、これを産業部門別の観点からいえば、二の3の生産諸部門の跋行的発展で明らかにしたように、決して諸生産部門が均等高成長をしたのではなかった。第六表のごとくまず産業

別では、農林水産業や鉱業の國民經濟に占める地位は急速に低下し、製造業や建設業および卸・小売業はその地位を高めた。これは第八表の産業別就業人口の構成、つまり労働力の諸産業部門間への配分の変化からもわかる。とくに製造業では、国内生産額のうち五年の四三・二％は六七年に四七・八％と半ば近くなり、就業人口でも一八・六％から二六・一％へと増大した。しかしこの製造業内部も跛行的發展だったのであり、食料品やせんいおよびその他の部面の生産額は、相対的地位を急速に低下している。これに対して一次金属や化学工業、とくに金属製品や電気と輸送を含む機械は着実・大幅な發展を示していた。その意味でわが国の高度經濟成長は、重化学工業が主導してきたわけである。

次に特徴の第二たる景氣循環の変動への変化であるが、二の1で五つの局面に区分し、各景氣局面を第四表と第一図でまず總体的に考察した。主要指標による現象的な観点からいえば、かつての循環性過剰生産恐慌という型は崩れ、ほぼ三年前後を周期とする景氣變動に変化したごとくである。しかも不況局面はさほど深刻なものではないことは、第四表の諸指標や第八表の就業人口で、対前年比率がマイナスを示すものは極めて少ない、ということからも明らかである。とはいえ、かかる軽度の景氣變動といえども、旧來のごとき資本価値の破壊・出血を無くしたわけでないことは、第五表によってみたごとくである。

ところがこれを産業部門別にみると、第三図で考察したようにすべてがゆるやかな景氣變動ではなかった。まず産業大分類では、最も重要で高度に成長した製造業と建設業とが、景氣の谷で対前年上昇率が最も低く山で上昇率が最も高いというように、最も強く景氣變動しながら成長したのである。これは製造業内部でもほぼ同じであり、一次金属や輸送機械などの重要部面がそうである。

ただここで二つの重要な問題が検出されたのであり、一つは第五表と第三図の考察で強調したこと、すなわち六二年の谷から六四年の山の間で、日本経済の構造に何らかの転換があったのではなからうか。その意義はこのほぼ一〇年間の技術革新・設備投資主導によって、わが国の主導産業たる重化学工業の生産力的基盤がいちおう確立し、これによって日本の産業構造は新たな軌道の上での拡大過程に入った、とわれわれはひとまず判断した。そしてこれは、今後の分析によって検証されなければならない。二つには成長過程としても産業構造的にも、主導的なこの重化学工業・しかも現代金融資本の拠点においても、その独占力による直線的発展ではなくて、かなり景気変動的であったという点に着目したい。これは第六、七表からもある程度いえるが、前述の第三図で明らかである。もっともこの変動的發展ということもまだ具体的にはとらえていないが、仮設的認識の二（二頁）で日本経済の後進性・脆弱性からの脱却を強調した。それは重化学工業部門では西欧諸国の生産力水準に達したという意味であったが、この市場支配力の強い部門でも変動的發展だったことは、ここにもまた競争的發展がそれなりに存在するのではないかと想定され、この点を明らかにすることも残された問題である。

最後に第三の特徴としての物価騰貴であるが、これは第二表で諸外国との相対的關係を、また第四表で他の経済指標との關係をみたが、騰貴のメカニズムについては全く論及していない。ただその範囲で問題点をいえば、日本の卸売物価はほぼ横ばいで他の国は騰貴だが、消費者物価水準は他の諸国と同様な昂騰を示したという特徴である。いま一つはこの停滞的卸売物価指数も、六五年からかなり顕著な騰勢に転じて先進諸国と同じ傾向をとりだした点である。何がかかる転換の原因であるかは今後の課題であるが、さしずめ私は先にのべた六二年の谷から六四年の山の間での、日本の経済構造の転換確定にあったのではないかと考える。

これらの特徴を有する物価騰貴のメカニズムの検討は、仮說的認識の三（一三頁）でのべたように、強い市場支配力を有する金融資本の価格設定方式を基本とし、國家の流通過程への介入のうちとくに(3)、(4)（二四頁）の具體的解明によらなければならないであろう。つまり通説のごとく、通貨や預金通貨の増大という側面だけでなく、株式形態をとり銀行と融合せる金融資本の有する論理のうちに、基本要因を見出だすべきであろうと考える。（六九年一一月稿）

（研究員）